

総 括 調 査 票

調査事案名	(4) 政府情報システムのコスト構造の実態			調査対象 予 算 額	令和5年度(補正後) : 1,286,453百万円 ほか (参考 令和6年度 : 996,538百万円)		
府省名	デジタル庁ほか	会計	一般会計 特別会計	項	情報通信技術調達等 適正・効率化推進費ほか	調査主体	共同
組織	デジタル庁ほか			目	情報処理業務庁費ほか	取りまとめ財務局	(近畿財務局)

①調査事案の概要

【事案の概要】

政府情報システム関係経費は、令和5年度予算(補正予算を含む。以下同じ。)において、約12,865億円であり、令和2年度から令和4年度の決算額においても増加傾向であることが分かる【図1】。

政府情報システム関係経費は増加傾向にあるが、システム経費には、デジタル庁に一括計上されるものと各府省庁に個別に計上されるものがあるほか、デジタル庁に一括計上されても執行は各府省庁が担っているシステムがある等、コスト構造が複雑化しており、国民にとって分かりづらくなっている。

また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2024年6月21日閣議決定)」では「原則として、政府情報システムは、クラウドに最適化されたシステムをガバメントクラウド上に構築し、クラウドサービス事業者が提供するサービスを活用して効率的に運用する」こととされているところであり、費用削減の一つの方策としてガバメントクラウドへの移行があるが、その効果についても可視化した上で検証する必要がある。

本調査では、政府情報システム経費の実態を調査するとともに、そのうちクラウド移行の取組に着眼して、その経費削減効果や課題を検証した。

【問題意識】

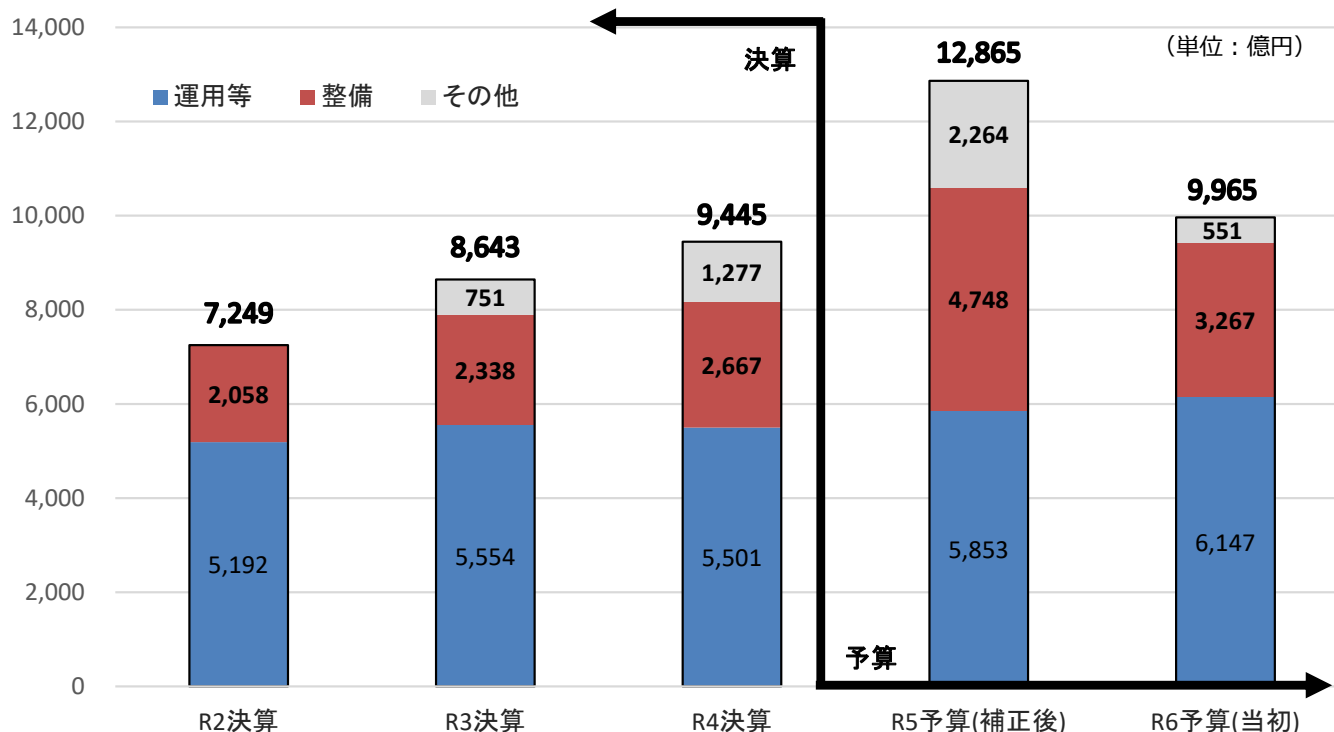
＜政府情報システムのコスト構造について＞

- 政府情報システムについて、システム全体の費用内訳はどのようなになっているか。
- どの部分で政府情報システムのコストが増加しているのか。

＜ガバメントクラウド移行の効果と課題について＞

- ガバメントクラウドへの移行状況はどのようなになっているか。移行により、コスト構造はどのように変化するか。
- 政府情報システムについて、クラウド移行の事前検討・効果検証は適切に行われているか。

【図1】政府情報システム関係経費の推移(一般会計+特別会計)



- 運用等経費** … 情報システムの運用、保守等に要する経常的な経費
- 整備経費** … 情報システムの整備(新規開発、機能改修・追加、更改及びこれらに付随する環境の整備をいう)に要する一時的な経費
- その他経費** … 国の行政機関以外の情報システムに係る経費等(独立行政法人への補助金等)

※令和6年4月時点でデジタル庁から提供されたデータを集計。現在デジタル庁にて改めて各府省庁の計数を精査中であり、今後変動する可能性がある。

※四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

総 括 調 査 票

調査事案名 (4) 政府情報システムのコスト構造の実態

①調査事案の概要

- デジタル庁は、日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務として令和3年9月に設置された。
- 政府情報システム関係経費とは、国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に要する経費をいう。
- 一般会計に計上される政府のシステム予算は、デジタル庁の統括・監理の下で戦略的な整備を行う観点から、原則デジタル庁に一括計上された上で、各府省庁に配分されて執行される。
- デジタル庁及び各府省庁は、政府情報システムを①デジタル庁システム、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、③各府省システムの区分に分類し計上している。デジタル庁はシステムに関する事業を統括・監理し、情報システムの標準化や統一化を行うことにより相互の連携を確保することとされている。

【表1】政府情報システム関係経費の範囲（概略図）

	計上	執行	分類
一括計上対象 (一般会計)	デジタル庁	デジタル庁	①デジタル庁システム等
		移替えて各府省庁で執行	②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム ③各府省システム
一括計上対象外 (主に特別会計)	各府省庁	各府省庁	特別会計、特定財源の②③システム、その他補助金等

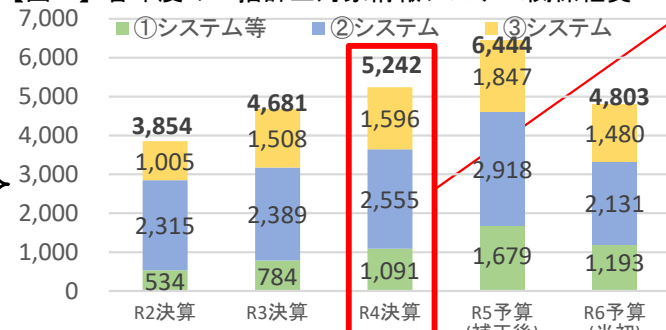
■ ① デジタル庁システム等：各府省共通で利用する基盤となるシステム等（補助金等含む）。デジタル庁が整備・運用を行う。

■ ② デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム：一定の規模があり、政策的に重要なシステム。各府省庁がデジタル庁と共同で整備を行い、各府省庁が運用を行う。

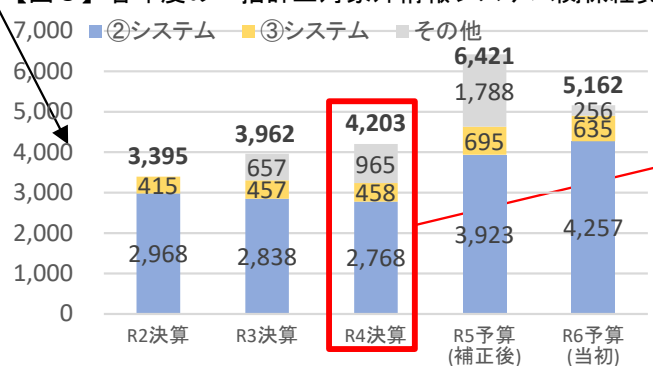
■ ③ 各府省システム：①及び②以外の全ての情報システムについて③として整理する。各府省庁が主体となって整備・運用を行う。

■ その他：国の行政機関以外の情報システムに係る経費等（独立行政法人への補助金等）。

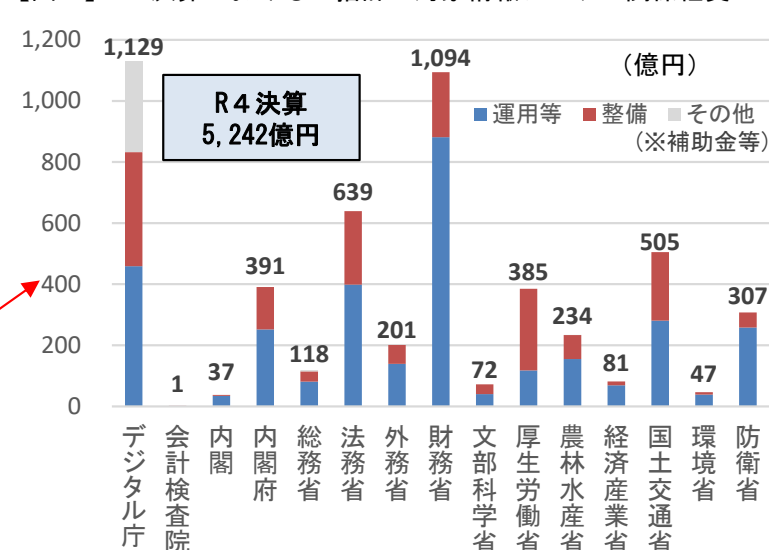
【図2】各年度の一括計上対象情報システム関係経費



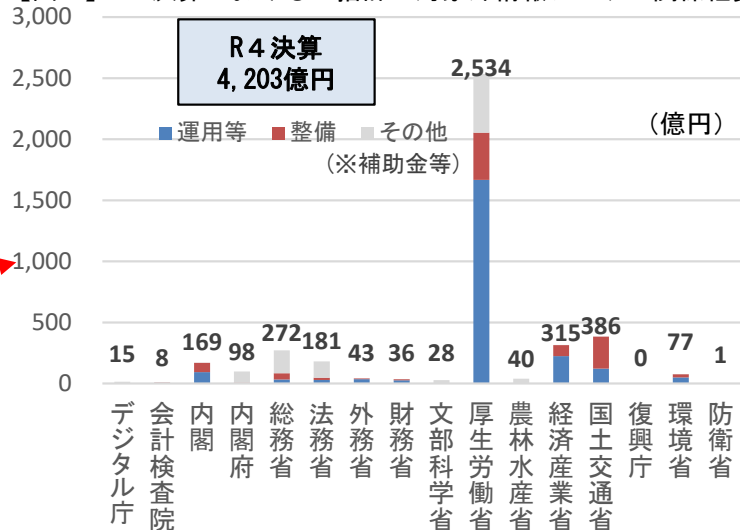
【図3】各年度の一括計上対象外情報システム関係経費



【図4】R4 決算における一括計上対象情報システム関係経費



【図5】R4 決算における一括計上対象外情報システム関係経費



※計数は現在デジタル庁にて精査中であり、今後変動する可能性がある。
※四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

総 括 調 査 票

調査事業名 (4) 政府情報システムのコスト構造の実態

②調査の視点

【調査対象年度】

令和2年度～令和5年度

【調査対象先等】

・デジタル庁：1先
・各府省庁PMO（※）：24先
うち回答のあった先：21先
(24人)

※PMO・・・Portfolio
Management Office
各府省庁内のシステム全体の
とりまとめを行う組織

1. 政府全体の情報システム関係経費の実態

○ 各府省庁の情報システム関係経費はどのような経費分布・構造になっているか。

③調査結果及びその分析

1. 政府全体の情報システム関係経費の実態

(1) 一括計上対象システム（一般会計）の個別の状況

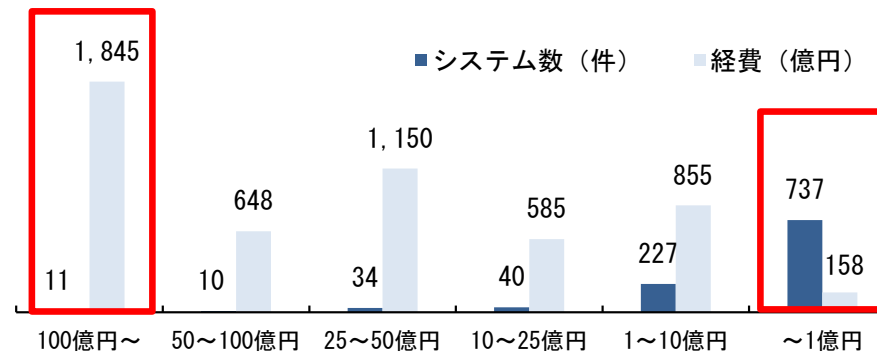
○ まず、執行実績が確定している令和4年度の一括計上対象システム（1,059件：情報システムID別にカウント）について1件別に確認したところ、100億円以上のシステム数は全体の1%に過ぎず、1億円未満のシステム数が約7割を占めており、多数の小規模システムが、運用や保守などシステム全体の管理効率に影響を及ぼしている可能性がある。

一方で、経費の面では、全体の1%に過ぎない100億円以上のシステムが全体の約35%を占める状況になっている【図6】【表2】。

【表2】経費規模別のシステム数と経費の割合
(令和4年度決算)

システム数	11	10	34	40	227	737
経費	1.0%	0.9%	3.2%	3.8%	21.4%	69.6%
経費	35.2%	12.4%	21.9%	11.2%	16.3%	3.0%

【図6】経費規模別のシステム数と経費（令和4年度決算）



※情報システムの中に補助金等を含む

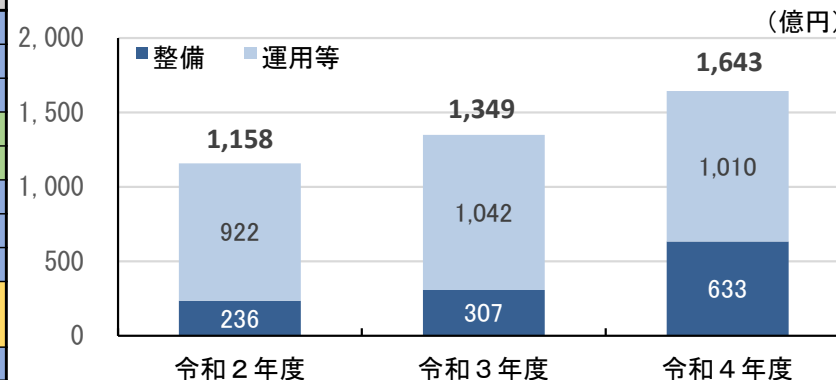
○ 次に、令和4年度決算ベースで経費が100億円以上である11システムのうち補助金を除く10システムを見ると、ほぼ全てが①デジタル庁システム又は②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システムであり、デジタル庁が積極的に関与するシステムとなっている。

経年の状況を確認したところ、令和2年度から令和4年度までに運用等経費が100億円程度増加していることに加え、整備経費も400億円程度増加（全体で約500億円増（約40%増））している。これらの一部の大規模システムが、政府情報システム関係経費全体に与える影響が大きい状態となっている【表3】【図7】。

【表3】令和4年度決算における上位10の一括計上対象システム（億円）

システム名称	R4決算
②国税総合管理（KSK）システム【財務省(国税庁)】	403
②登記情報システム【法務省】	203
②数値解析予報システム【国土交通省】	176
①第一期政府共通プラットフォーム【デジタル庁】	158
①ガバメントソリューションサービス【デジタル庁】	136
②国税電子申告・納税システム【財務省(国税庁)】	128
②国税庁LANシステム【財務省(国税庁)】	114
②出入国管理システム【法務省】	113
③新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム【厚生労働省】	106
②外務省情報ネットワーク・LANシステム【外務省】	105

【図7】令和4年度決算における上位10の一括計上対象システム（補助金を除く）の、経年の経費実績（億円）



総 括 調 査 票

調査事案名 (4) 政府情報システムのコスト構造の実態

③調査結果及びその分析

(2) 情報システム経費の可視化の状況

- 前頁まで分析してきたシステムごとの経費について、かつては、「ITダッシュボード」として、全てのシステムの運用等経費と整備等経費の内訳までが公表されていた【表4】。しかしながら、現在は、このような形では公開がなされていない。
- また、各府省庁が行う予算事業について、予算の執行状況や効果について点検を行う行政事業レビューという枠組みがあるが、現在は、一括計上対象システム全体で一つのレビューシートが作成されている【表5】。デジタル庁の所管するシステム（①デジタル庁システム等）では各システムごとのレビューシートが作成されているものの、それ以外の各システムごとのレビューシートが必ずしも作成されていない。このため、システムごとの状況が把握できず、効果的なレビューを行うことができない。

【表4】かつて内閣官房IT室が公開していたITダッシュボード（2016年度版、一部抜粋） 【表5】デジタル庁一括計上対象システム全体の行政事業レビューシートの一部

システム名	組織名	運用等経費	整備等経費	合計
記録管理・基礎年金番号管理システム	厚生労働省	¥51,630,529,000	¥18,449,663,000	¥70,080,192,000
ハローワークシステム	厚生労働省	¥40,840,255,000	¥9,516,832,000	¥50,357,087,000
年金給付システム	厚生労働省	¥32,410,968,000	¥6,753,467,000	¥39,164,435,000
国税総合管理システム(KSKシステム)	財務省	¥24,593,175,000	¥904,473,000	¥25,497,648,000
特許事務システム	経済産業省	¥17,095,252,000	¥8,205,313,000	¥25,300,565,000
登記情報システム	法務省	¥17,663,036,000	¥2,142,539,000	¥19,805,575,000

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
当初予算(A)	-	28,679	460,053	481,188	567,040
補正予算(B)	-	90,102	111,933	163,183	
令和5年度第1次補正予算				163,183	

→かつては、各府省庁が管理するシステムの経費等が全て対外公表されていた。

→現在は、一括計上対象システム全体で一つのレビューシートが作成されており、デジタル庁の所管するシステム以外の各システムごとのレビューが必ずしも作成されていない。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 政府全体の情報システム関係経費の実態

- 小規模システムの数が多いことを踏まえ、デジタル庁は小規模な各府省庁システムについても、全体像を把握した上で、類似のシステムは共通化を検討するなど、全体で効率的なシステム構築を進めるべき。
- 少数の大規模システムが政府のシステム経費の大半を占めている構造を踏まえれば、大規模システムの効率化が重要である。デジタル庁において、大規模システムを重点的に統括・監理し、クラウド化（後述）等の取組を通じた中期的な全体の効率化計画を作成してシステムの監理を行うべき。システム経費については、整備経費の増加が大きいため、将来の運用経費の削減見込み等も含めた投資対効果を定量的に把握した上で、限られたリソースの下でも優先順位をつけながらシステムの整備を進めるべき。
- これらの議論を行う上では、政府情報システム関係経費の可視化が必須である。デジタル庁は各府省庁と連携して、政府情報システム関係経費について、一覧性を持った可視化を進めるとともに、行政事業レビューシートを活用して効果的なレビューを進めるべき。

総 括 調 査 票

調査事案名 (4) 政府情報システムのコスト構造の実態

②調査の視点

2. ガバメントクラウドの移行状況の実態

- 政府情報システムのガバメントクラウドへの移行状況はどのようになっているか。
- ガバメントクラウドに移行するシステムを対象に、コスト構造はどのようになり、またクラウド化によりどのような効果が期待されるか。

※PJMO・・・
Project
Management Office
プロジェクトを推進する組織

③調査結果及びその分析

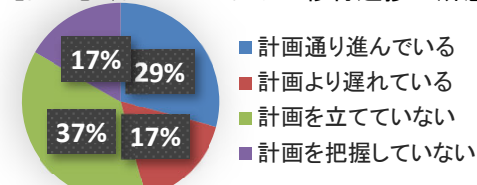
2. ガバメントクラウドの移行状況の実態

- 一般的に、情報システム経費は、オンプレミス（物理サーバを設置するシステム）からクラウドへ移行し、さらにモダン化（システムを最新の技術トレンドや標準に合わせて最適化すること）を行うことにより、コスト削減効果が期待できると言われている。「デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）」では「原則として、政府情報システムは、クラウドに最適化されたシステムをガバメントクラウド上に構築し、クラウドサービス事業者が提供するサービスを活用して効率的に運用する」とされている。
- 一方で、ガバメントクラウドへの移行検討対象となっている政府情報システムのうち、デジタル庁においては令和6年度中までに約8割のシステムがガバメントクラウドを利用または移行予定としているが、デジタル庁以外の各府省庁では、移行検討対象となっている742システムのうち63システムと、移行が進んでいるシステムは1割にも達しておらず、デジタル庁とそれ以外の各府省庁で移行の進捗状況に差が生じている状況となっている【表6】。
- 各府省庁PMOに対しアンケートにてガバメントクラウド移行の進捗についての所感を調査したところ、ガバメントクラウドへ移行するかどうかは各システム担当（PJMO※）がシステム更改の都度、個別に判断していることから「全体の移行計画を立てていない、把握していない」という回答が54%だった【図8】。

【表6】ガバメントクラウド利用開始時期別システム数

各府省庁	R6年度までに移行するシステム	移行検討対象システム	移行割合
デジタル庁	28	37	75.7%
デジタル庁以外	63	742	8.5%
合計	91	779	11.7%

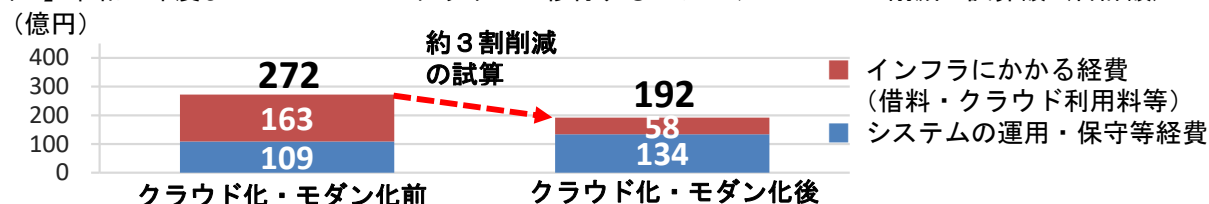
【図8】各PMOのクラウド移行進捗の所感



※PMOのうち21府省庁、24名から回答

- デジタル庁がガバメントクラウド移行システムを対象に実施した移行検証の予算ベースでの試算によると、令和6年度までにガバメントクラウドを利用開始する91システムのうち、新規構築するシステム等を除外した57システムにおいて、モダン化・クラウド化により、全体で約3割のコスト削減効果が出ると試算していた【図9】。

【図9】令和6年度までにガバメントクラウドへ移行する57システムのコスト削減の試算額（合計額）



- 一方で、ガバメントクラウドへ移行した後のシステムについて、移行後の投資対効果のフォローアップの検証を今後どう行うかを各府省庁PMOへアンケート調査したところ、一部のPMOでは「検証の計画はない」「把握していない」という意見があった。

④今後の改善点・検討の方向性

2. ガバメントクラウドの移行状況の実態

- 各府省庁PMOは、デジタル庁とも協力して、各府省庁ごとにガバメントクラウドへの移行計画を立て、計画的な移行を進めるべき。
- デジタル庁は、コスト削減が見込まれる成功事例を踏まえ、横展開が可能なシステムについて、統括・監理の中で、ガバメントクラウドへの移行を計画的に進めていくべき。
- デジタル庁は、政府の多数のシステムについて、移行後の経費削減の達成状況や試算と実態の比較・検証など、フォローアップも行うべき。
- 各府省庁PMOの中には、ガバメントクラウドに移行した後の効果検証を行う予定が無いとしたケースも見受けられることから、デジタル庁は各府省庁PMOと協働して、効果の検証を行うことを義務付け、コスト削減に向けて継続的に取り組むべき。